

はじめに

生産工程の細分化・地理的分散は貿易の新たな現実を生み出した。しばしば国際価値連鎖（global value chains）あるいは垂直分業（vertical specialization）と呼ばれるこの現象は、貿易の相互依存関係を深化させ、貿易政策が持つ意味について多くを示唆する。本書は、この相互依存関係の本質と、経済に対する貿易の寄与について明らかにする。また、東アジアの生産・貿易ネットワークを生み出した技術的・制度的・政策的変化について説明を試みる。

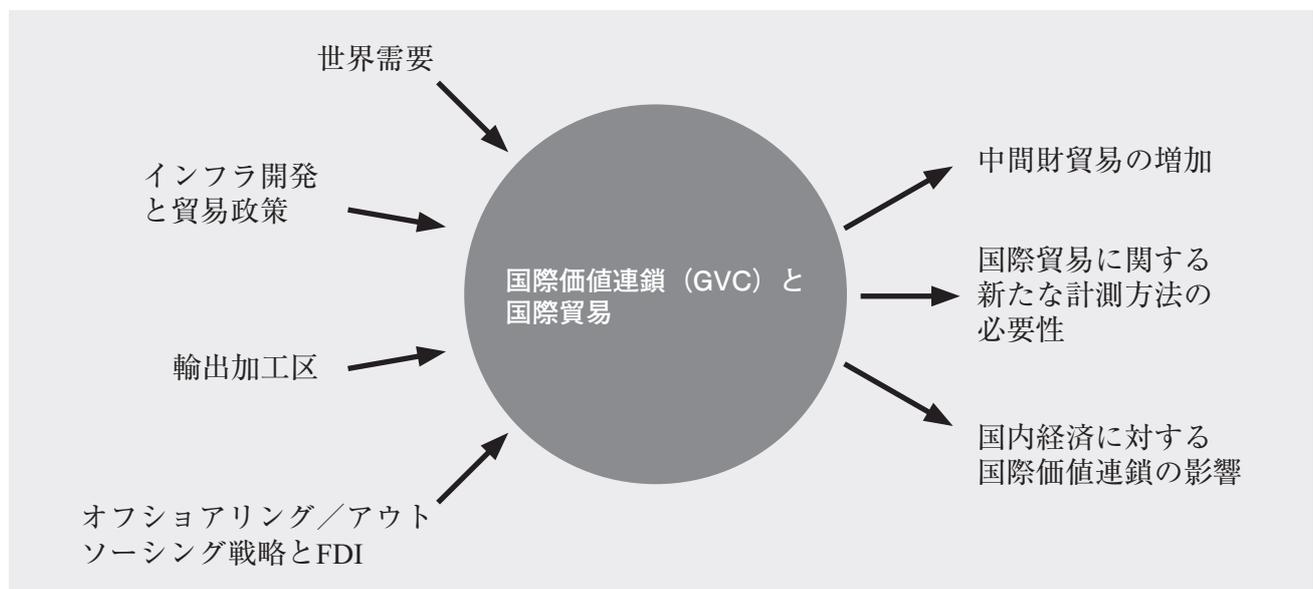
図に示すように、国際価値連鎖の台頭はいくつかの要因が相まって生じたものである。発端は、開発途上国の潜在的供給力を見据えた先進国が、その消費パターンを変化させたことである。本書は、輸出主導型の工業化戦略とその効果の地域間波及についても考察する。国際貿易におけるこうした構造的変化の結果、それを分析する手段、とくに貿易統計を適応させる必要性が生じた。

第1章では、グローバル化が経てきたさまざまな発展段階をふりかえる。人類の歴史は貿易の進展と密接な関係にある。財の輸送が困難だった時代、国際貿易は最も高価な商品に限られていた。しかし、19世紀の産業革命にともなう大量生産と輸送能力の向上により、ほとんど

の商品が国際貿易の対象となった。さらに近年では「グローバル生産」という新しい現象によって、交易される財の量と種類が飛躍的に増加した。しかし、グローバル生産は国際貿易の本質も変化させている。それは生産工程の細分化・地理的分散と業務のオフショアリングを特徴とする。

価値連鎖の細分化の進展により、とくに製造業において中間財貿易が増加した。2009年で最も活発に交易された財は中間財であり、世界の財貿易（燃料を除く）の50%以上を占めた。こうした部品・原材料・付属品の貿易は各国・地域の特化を促し、各生産者がサプライチェーンに沿って順次価値を付加するという構造に着目した「仕事の貿易」（trade in tasks）の概念を生み出した。生産特化は、もはや最終財の比較優位ではなく、国際価値連鎖のなかで割り当てられた「仕事」の比較優位にもとづくものとなっている。

国際的なサプライチェーン出現の原因を、生産面の変化だけに帰することはできない。供給は需要に対応するものであり、したがって、「ファクトリー・アジア」（輸出向け生産拠点としてのアジア）の台頭は、欧米におけるマス・マーケティングの登場、とりわけ米国市場の消



費構造の変化に対応しているのである。そして、米国とアジアの間のこの需給関係のもと、アジア経済はそれぞれの国の比較優位に即して構造化された。また、東アジアの経済的な役割は時間とともに変化し、密接な産業連関にもとづくサプライチェーンの地域集積をもたらした。これは、より深い地域統合への道を開き、サプライチェーン上の貿易を促進した。

第2章では、アウトソーシングとオフショアリングにおける輸出加工区（export processing zone: EPZ）の特別な役割について検討する。多くの開発途上国にみられる輸出主導型戦略は、このような特区の創設にもとづいたものである。その結果、輸出加工区からの輸出は開発途上国の輸出総額の20%以上を占めるに至った。しかも、それは製造業に限られたことではない。輸送、通信、その他のビジネス関連サービスなどのサービス業も、これら国際生産ネットワークの重要な構成要素なのである。

第3章では、国際価値連鎖の円滑な運営に必要な事業支援サービスとインフラ・サービスについて考察する。卸売・小売業者への配送に加え、それに至るさまざまな生産工程を支える物流サービスは、サプライチェーンのきわめて重要な要素である。アジア地域においては、香港とシンガポールが生産・貿易ネットワークの中核的物流ハブになった。一方、ビジネス戦略の一環として、企業はその事業機能の一部を海外に委託する場合があるが、インドとフィリピンは主として情報技術とビジネス・プロセス・アウトソーシング（business process outsourcing: BPO）の分野においてオフショア・サービスの主要な提供国になった。インフラと事業支援サービスの発展にとともに、アジア諸国の企業は事業費を削減し、国際競争力を高めることができた。貿易にかかわる国内の規則と手続きを改善するための施策も進み、ほとんどの国で輸出入の処理に要する時間が短縮された。

第4章では、国際取引費用のもう一つの重要な要素である関税について再考する。アジアの国・地域はこれまで実行税率（applied tariffs）を引き下げており、なかにはほとんどの輸入品が非課税の国もある。しかし、農産物の関税は工業製品に比べて今だに高い水準に据えおかれている。また、比較的緩い傾斜率を持つ関税構造も、アジアが半製品の貿易で中心を占めている理由の一つである。半製品の関税は原材料や加工品の関税よりも低い。

このフラットな関税構造は産業レベルで有効保護（effective protection）の度合いが低いことを示しており、企業の国際的なサプライチェーンへの積極的参加を促す。ただし、全体的な関税障壁の低減は、必ずしも非関税措置の減少をともなっているわけではないことも留意すべきである。

第5章では、中間財貿易の拡大に寄与した海外直接投資（foreign direct investment: FDI）を取り上げる。FDI流入総額に占めるアジアのシェアは1985年から1995年の間で倍増し、今もなお増え続けている。中国はアジアにおけるFDIの最も魅力的な目的地として台頭したが、そのシェアは低下しつつある。一方、インドは現在もより多くの投資を受け入れている。これら二つの国は巨額の投資を引きつけるが、香港、シンガポール、ベトナムなどの小規模経済のほうが、国内総生産に占めるFDIの割合は高い。

貿易とFDIの関係性は曖昧だが、FDIは多国籍企業のオフショアリング戦略に不可欠である。FDIは財の移動を代替するため、貿易を減少させるかもしれない。それにもかかわらず、アジアの主要な国・地域では、財輸出货量とFDI流入量とは正の相関関係にある。同様に、第三次産業へのFDIの増加も、国際価値連鎖を支援・補完するサービス分野の重要性が高まったことを反映している。

第1章から第5章では国際価値連鎖が発達した経済的・制度的背景について説明するが、第6章では東アジア地域の生産システムについて、IDE-JETRO（日本貿易振興機構アジア経済研究所）作成の国際産業連関表を用い、その構造的多様性と高度な補完性の相互作用を明らかにする。これらの特徴は、各国間の経済相互依存関係が深まった原因であると同時にその結果でもある。事実上の経済統合（de facto economic integration）に向かう力の中心は、まず日本に現れ、その後は徐々に中国へシフトした。ここで、生産ハブとしての米国と日本の役割が相対的に低下した一方で、中国の役割が増大したことを示す。また、他の東アジア新興国も域内生産システムへの統合を進展させ、アジア・米国経済圏における経済相互依存関係の強化に貢献している。

域内生産システムの多様性と補完性は生産特化、ひいては「仕事の貿易」を促すことになる。国際価値連鎖上

の各国固有の役割を反映し、日本や韓国などは中程度・高度な技能をもつ労働者が生産する製品の輸出に特化した。一方、中国やベトナムなどは単純労働を中心とする労働集約型の生産活動に重点を置く。商品企画から生産、消費に至る価値連鎖全体を俯瞰すると、米国などの先進国は熟練技術者や専門職から、高い技術を必要としない小売労働者まで、技能レベルの両端で雇用が創出される傾向がある。その中で、単純作業が中心の組立工程などは海外へ業務委託される。また、雇用創出は各国のマクロ経済的状况の影響を受ける。貿易による雇用創出効果は、輸出主導型の黒字国のほうが、内需志向型の国、とりわけ構造的な貿易赤字をかかえる国よりもはるかに大きい。

第7章は、アジア生産ネットワークの進化の過程を鳥瞰し、アジア各国・地域がどのように相互依存関係を深め、また米国市場に連結されるようになったかを示す。1985年において、域内生産ネットワークに参加する主要国は、インドネシア、日本、マレーシア、シンガポールのわずか4ヶ国だった。1990年代には韓国、台湾、タイも生産ネットワークの重要な構成要素となった。日本はサプライチェーンを拡大し、米国からのチェーンも域内ネットワークに組み込まれた。2000年以降は中国の台頭によって域内生産システムに大きな変化が生じ、2005年までに生産ネットワークの中心は同国へと大きくシフトした。中国が輸入する中間財は高度に細分化された生産工程を特徴とし、比較的長く複雑なサプライチェーンを経て生産される。したがって中国の輸出競争力は、その低い生産コストだけでなく、海外（アジアであれ他の地域であれ）から輸入される洗練された中間財の存在にもその源泉を求めることができる。

第8章では、国際生産システムの「血脈」である中間財貿易を考察する。現在、中間財貿易は世界で取引される財貿易（燃料を除く）の大半を占める。欧州は依然として最大の中間財貿易地域だが、アジアは急速に差を縮めており、現在では僅差で2位につけている。中間財はアジアの輸入総額の60%以上を占めるが、むしろその輸入中間財を用いて最終財を生産し、それをより多く輸出する傾向がある。こういった「ファクトリー・アジア」としての特徴は東アジアの全ての国で共有されているわけではない。中国、インド、ベトナムなどは中間財の輸

出よりも輸入のほうが明らかにシェアが大きいのが、その一方、韓国、日本、台湾ではその逆の傾向が見られる。また、中間財は貿易量が増えただけでなく、その製品構造の複雑性も高めている。

国際価値連鎖の発展がもたらした「モノの貿易」から「仕事の貿易」への概念的変化は、国際貿易分析のパラダイムシフトといえよう。新しい概念は新しい計測方法を伴うことから、第9章では既存の経済指標を補う新たな統計的手法について考察する。

生産システムの複雑化によって、貿易収支など一連のマクロ経済指標の妥当性が疑問視されるようになった。現在、製品の設計から部品製造、組立て、マーケティングといった、生産工程を構成するさまざまな業務が世界中に分散しているため、「原産国」(country of origin)という概念を適用することはますます困難になっている。最近では、「日本製」や「米国製」というように特定の国で生産される製品よりも、「世界製」とでもいふべき製品を手にするもののほうが多い。

このような価値連鎖の細分化・地理的分散をとらえるため、輸出品の生産を自国貢献分と外国貢献分に分解する方法は、輸出品に内在する付加価値を計測するための方法の一つである。付加価値貿易の計測では、貿易統計と国際産業連関表を併用し、輸出品に内在する国産投入部分（財・サービス）を抽出する。この方法は「原産国」概念を再定義する上で、貿易分析に新しい視座を提示する。すなわち、世界全体の貿易収支額に影響を及ぼすことなく、その構成要素である二国間の貿易不均衡（たとえば米国の対中国貿易赤字）の評価を劇的に変化させるのである。

また、産業連関表を用いた垂直分業指標は、輸出品に内在する輸入投入量を計測し、各国の国際生産ネットワークに対する関与の度合いを評価する。アジアの垂直分業のレベルと変化は、国あるいは産業によって大きく異なっている。

最後の第10章では、中国の例を用いて輸出主導型開発戦略の波及効果について検証する。中国は2010年に名目GDPで日本を追い越し、世界第2位の経済大国となった。これは、1978年に始まった改革開放政策に続く急速な経済発展の結果である。中国沿海部は輸出主導の重点的・優先的な開発政策により特に目覚ましい成長を遂げた。

しかし一方で、それは国内に大きな地域格差をもたらした。2000年代初頭以降は、格差是正に向けた経済政策が続けて実施され、地域開発の焦点は内陸部（西部と北東部）へとシフトしていった。中国の次の課題は地域間の所得格差を減らし、輸出依存型経済から内需中心の安定

した経済システムに移行することである。

巻末の用語集と補足資料では、用語と技術的事項に関する追加情報を掲載している。